（注２）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑺　短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻　福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

⑼　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（退職給付引当金関係）

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

区　分		平成27年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 981,014,142
年金資産	(B)	463,522,987
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 517,491,155
未認識数理計算上の差異	(D)	0
未認識過去勤務債務	(E)	0
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 517,491,155
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 517,491,155

ウ　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

区　分	平成26年４月１日～27年３月31日
勤務費用	48,320,120
利息費用	6,723,334
期待運用収益	△ 14,928,836
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	△ 2,394,089
退職給付費用	37,729,529
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	438,486,881

(注)　臨時利益に計上しております。

エ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成27年３月31日現在
割引率	1.0％
期待運用収益率	4.1％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

（退職一時金に係る債務について）

平成24年12月６日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年３月29日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

（長期貸付金について）

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成26年度末貸付受入金額は156,781,700,000円です。

（減損の兆候について）

ア　減損の兆候があった場合で減損を認識しなかったもの

⑴　対象資産の概要

該当固定資産	用　途	場　所	種　類	帳簿価額	減損の兆候の概要（不使用決定日）
東久留米宿舎（戸建３戸）		東京都東久留米市	建物	972,396円	平成25年１月31日
			土地	57,217,350円	